

境町の財務諸表
(令和3年度決算)

茨城県境町

I はじめに

平成 18 年 6 月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」により、資産・債務の実態把握と管理体制の整備、そして資産・債務改革の推進が地方自治体に求められました。

本町においては、平成 19 年 10 月に総務省より示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成 20 年度決算から財務書類 4 表を作成・公表してきました。

その後、今後の新地方公会計の推進について検討がすすむ中で、総務省において平成 27 年 1 月に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請されました。

本町では、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、町の資産の把握や財政状況の分析をし、健全な財政運営に努めてまいります。

II 対象となる会計の範囲

1. 【一般会計等・全体会計 会計単位一覧（令和 3 年度）】

		会計名称
全 体 会 計	一 般 会 計 等	一般会計
		坂東市外 2 か町公平委員会特別会計
		住宅事業特別会計
	特 別 会 計	国民健康保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計
		公共下水道事業特別会計
		農業集落排水事業特別会計
		水道事業会計（地方公営企業法適用）

2. 【連結対象団体・法人（令和 3 年度）】

		名 称	令和 3 年度 比例連結割合 (出資割合)	増減	備考
連 結 会 計	広 域 連 合 一 部 事 務 組 合 ・	茨城県市町村総合事務組合	一般会計等 0.79% 特別会計 6.58%	0.10% 0.47%	比例連結
		茨城県後期高齢者医療広域 連合	0.74%	0.01%	比例連結

	茨城租税債権管理機構	0.68%	0.07%	比例連結
	さしま環境管理事務組合	15.20%	0.20%	比例連結
	茨城西南地方広域市町村圏 事務組合	一般会計等 7.65% 利根老人ホーム事業特別会計 8.15% 特殊湛水防除事業特別会計 20.63%	▲0.24% — —	比例連結
第三 セク ター 等	境町土地開発公社	— (100%)	—	全部連結
	茨城さかいソーラー株式会 社	— (100%)	—	全部連結
	株式会社さかいまちづくり 公社	— (50%)	—	全部連結

Ⅲ 境町の財務分析について

1. 分析の視点

- ・地方公共団体の財務書類の利用者は、住民、議会、地方債への投資家、首長などの行政内部執行者、職員、その他外部利用者など多様な主体が挙げられます。なかでも住民に対しては、地方公共団体としての説明責任を第一義的に果たすべきと考えられます。
- ・住民は納税者であり、同時に行政サービスの受益者でもあります。したがって、住民が地方公共団体の財務状況に対して持つ関心事項は、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるか、それを可能にする財政状況か」にあるといえます。
- ・これにしたがって財務書類を分析する視点を整理すれば、大別して資産の状況、資産と負債の比率、負債の状況、行政コストの状況、受益者負担の状況に分けることができます。

2. 分析における前提条件について

以下のような前提や公会計の特性にもとづいて、当町の財務書類における令和 3 年度の分析を行っています。

- ① 令和 2 年度における県内自治体の人口 1 万人から 5 万人までの当町と同規模の 20 自治体、また総務省より公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報より令和 2 年度の類似団体平均値との比較を行っています。なお、平均値は基礎的財政収支を除き、加重平均にて算定しております。
- ② 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されません。
- ③ 公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が 0 に近いという特性があります。
- ④ 人口一人当たりの数値を算出する際は、当町において公表されている住民基本台帳人口である令和 3 年 1 月 1 日 25,074 人、令和 4 年 1 月 1 日 24,927 人を用いています。なお、この数値は、総務省が行った住民基本台帳人口の調査期日にあわせ、1 月 1 日現在の住民基本台帳人口での比較を行っております。

住民基本台帳人口	24,927 人	※令和 4 年 1 月 1 日現在
----------	----------	-------------------

3. 財務書類の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、世代間の負担の構成が分かりません。

資産の部は固定資産と流動資産に大別され、固定資産には事業用資産とインフラ資産が含まれます。インフラ資産は将来的な経済的便益は発生しませんがサービス提供能力を有する資産であるとされ、代替利用や移動・処分に際し制約を受けるか否かという基準で事業用資産と区別されています。

建物や設備などは、経年劣化及び使用の対価として減価償却費が発生し、取得価額から償却累計額を控除した帳簿価額は毎年低下していき、耐用年数を経過した時点で 0(1 円)となります。

負債は将来の世代が負担するものとして、公債等の他、退職手当引当金や賞与引当金といった将来に支払いの義務が生じるもののうち当年度末における見積金額が含まれています。

純資産は過去または現世代が負担したものとして、資産と負債の差額で表示されます。統一的な基準においては、純資産の内訳として固定資産等形成分と余剰分（不足分）、連結会計においてはさらに他団体出資等分に分かれます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の費用と収益という発生主義の観点から行政のコストを明らかにしています。

費用として、1 年間における行政サービス提供にかかったコストとして人件費、物件費等の業務費用、負担金や住民に対する福祉・社会保障に関連する給付額といった移転費用、また災害復旧等に要した臨時損失があります。なお、減価償却費は 1 年間の固定資産の価値減少分を表しますが、住民側から見ると、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けたということを表します。

収益として、行政サービスの提供の対価として得られる使用料・手数料の収入等の経常収益、資産売却等の臨時利益があります。

費用から収益を差し引いた純行政コストが、行政サービス提供の直接的な対価で賄いきれなかったコストであり、税金や国県からの補助金などにより賄われることとなります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが当年度の財源（税金等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを表しています。

純資産変動計算書のうち、固定資産等形成分とは、過去において形成された固定資産の基準日時点の残高と流動資産における短期貸付金・基金等の残高で構成されます。また余剰分（不足分）とは、地方公共団体が費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）を表し、流動資産から将来現金支出が見込まれる負債を控除した額で構成されます。すなわち、基準日時点における将来の金銭余剰額（必要額）を表します。負債は全て余剰分（不足分）に含めるため、通常この残高はマイナスとなります。連結会計における他団体出資等分とは、純資産に対して当該地方公共団体以外が行っている出資等の割合を乗じた額として、純資産のうち他団体の持分を表しています。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書とは地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成し、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の３つの区分から構成されます。

業務活動収支は地方公共団体の行政サービス活動に伴う収入・支出を表したものと見え、業務収入・支出、臨時収入・支出に大別されます。投資活動収支は公共施設整備や基金等の資産形成への支出とその財源となった収入で地方債以外の国庫支出金等や基金の取り崩し等が含まれます。財務活動収支は地方債の元本償還分の支出と地方債の発行収入等が含まれ、業務活動収支と投資活動収支により余剰又は不足する資金がどのように使われたか又は賄われたかを表します。

IV 財務書類の説明と分析

1. 各会計財務書類の概要

（１）一般会計等の概要

《貸借対照表》

有形固定資産は事業用資産が 493 百万円の増加、インフラ資産は 278 百万円増加、物品が 124 百万円増加し、有形固定資産全体として 895 百万円増加しました。事業用資産は主に wo-29 Butchers(おにくブッチャーズ)整備工事へ 210 百万円支出、(仮称) S-wave 整備工事へ 183 百万円支出、町立中学校体育館・武道場空調設備設置工事へ 150 百万円支出、インフラ資産は道路用地取得及び道路関連工事へ 543 百万円支出、染谷川改修工事へ 84 百万円支出したため増加となりました。投資その他の資産は、東京オリンピック・パラリンピック基金が減少（△49 百万円）しましたが、ふるさとづくり基金の増加（75 百万円）、まち・ひと・しごと創生基金の増加（59 百万円）、地域振興基金の増加（50 百万円）により基金が 142 百万円増加し全体で 133 百万円増加となりました。流動資産は、減債基金が 243 百万円増加、現金預金が 789 百万円増加したため、全体として 1,071 百万円の増加となりました。資産合計としては 2,109 百万円増加し 32,022 百万円となりました。

一方で負債は、茨城さかいソーラー株式会社の損失補償引当金が減少（△81 百万円）し

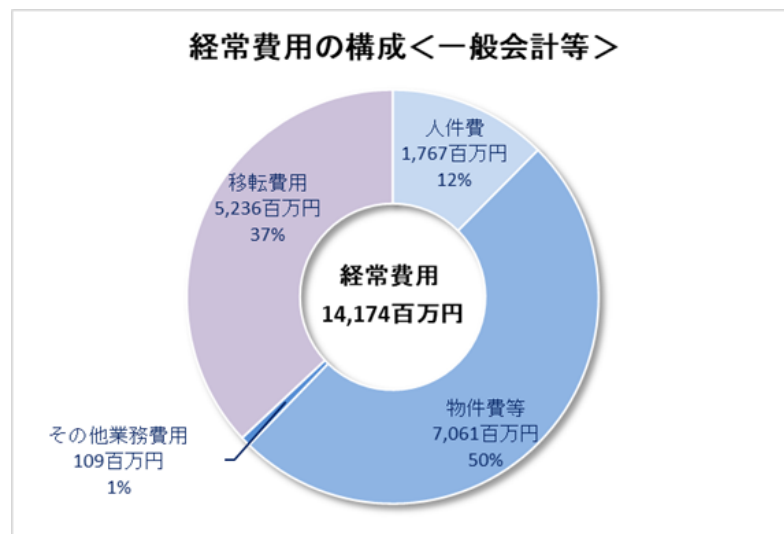
ましたが、地方債が中学校施設防災拠点緊急整備事業債、地域ブランド販売拠点施設整備事業債等の発行により増加（260 百万円）したため全体として 137 百万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は 1,972 百万円増加の 19,048 百万円となりました。

《行政コスト計算書》

人件費が 1,767 百万円(12%)、物件費等が 7,061 百万円(50%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち 6 割以上を業務費用が占めています。前年度と比較すると人件費が新型コロナウイルスワクチン接種業務従事職員の時間外勤務手当による職員給与費の増加（13 百万円）により 23 百万円増加、物件費が主にふるさと納税返礼品代の増加（353 百万円）、新型コロナウイルスワクチン接種関連委託料の増加（210 百万円）等により 1,381 百万円増加したため、1,397 百万円増加し 8,938 百万円となりました。

他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は 5,236 百万円（37%）と、前年度は新型コロナウイルス特別定額給付金の影響により移転費用が大きく増加し経常費用のうち 5 割を占める形となっていました。今年度は前々年度以前の水準に戻りました。前年度と比較すると補助金等は子育て世帯への臨時特別給付金給付（372 百万円）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付（164 百万円）がありましたが、前述の特別定額給付金給付の減少（△2,505 百万円）、さかい活力応援給付金の減少（△247 百万円）により△2,380 百万円減少し、移転費用全体として△2,378 百万円減少の 5,236 百万円となりました。

それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が、土地区画整理組合返還金の減少（△101 百万円）により△74 百万円減少し 287 百万円となった結果、純経常行政コストは 13,887 百万円となりました。さらに、資産の除売却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは△1,007 百万円減少の 13,869 百万円となりました。



《純資産変動計算書》

純行政コスト 13,869 百万円を賄う財源として税金等及び国・県等補助金が 15,521 百万

円であり、本年度差額として 1,653 百万円の純資産増加、また寄付・調査判明による資産の増減等を含めて、純資産変動額は 1,972 百万円増加する結果となりました。前年度と比較すると、税金等は主に地方交付税の増加(361 百万円)、ふるさとづくり寄付金の増加(987 百万円)により 1,492 百万円増加、国県等補助金は子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が増加(375 百万円)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が増加(162 百万円)しましたが、前年度の特別定額給付金給付事業費補助金の減少(△2,505 百万円)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少(△301 百万円)により△2,432 百万円減少した結果、全体で財源として△939 百万円減少しております。

《資金収支計算書》

業務活動収支がプラス 2,373 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 1,849 百万円、財務活動収支はプラス 260 百万円となりました。結果として資金収支のトータルはプラス 784 百万円となり、当年度末資金残高は 1,356 百万円となりました。前年度と比較すると、業務活動収支は前年度の特別定額給付金事業の影響により収入支出とも大きく減少していますが、移転費用支出の減少が大きく、収支としては 312 百万円増加しました。投資活動収支は公共施設等整備費支出の減少(△440 百万円)、基金取崩収入の増加(1,145 百万円)により 145 百万円増加しました。財務活動収支は地方債等発行収入・償還支出ともに増加しましたが、前年度に引き続き発行収入が償還支出を上回りプラスとなりました。

(2) 全体会計の概要

《貸借対照表》

有形固定資産が 624 百万円増加、投資その他の資産が 378 百万円増加、流動資産が 1,176 百万円増加したため、資産合計としては 2,188 百万円増加の 45,957 百万円となりました。有形固定資産は、農業集落排水事業特別会計や公共下水道事業特別会計などにおいて減価償却による価値の減少が大きく、一般会計等に比ベインフラ資産の増加幅が縮小しました。投資その他の資産は、国民健康保険事業特別会計における支払準備基金の増加(148 百万円)、介護保険事業特別会計における介護給付費準備基金の増加(77 百万円)により一般会計等に比べてさらに増加、流動資産においても水道事業会計で現金預金が増加(148 百万円)したため、増加幅が拡大しました。

負債は、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計において地方債が減少したため、全体として△230 百万円減少し 18,527 百万円となり、その差額である純資産は前年度末残高に比し 2,418 百万円増加し 27,430 百万円となりました。

《行政コスト計算書》

人件費・物件費等の業務費用は 10,274 百万円と前期比 1,328 百万円増加、移転費用は前年度比△2,422 百万円減少の 8,731 百万円となりました。業務費用は主に介護保険事業特別会計における退職手当引当金繰入額の減少(△55 百万円)、介護給付費負担金の返還金の減

少（△54 百万円）により、一般会計等に比べ増加幅が縮小しました。一方で移転費用は、国民健康保険事業特別会計における補助金等の減少（△81 百万円）により、一般会計等よりさらに減少しました。それに対し経常収益が△93 百万円減少の 1,095 百万円となったため、純経常行政コストは 17,909 百万円となりました。臨時損益を含めて純行政コストは△1,101 百万円減少し 17,891 百万円となりました。

《純資産変動計算書》

純行政コスト 17,891 百万円に対し財源が 19,989 百万円となり、本年度差額として 2,098 百万円増加、純資産変動額は 2,418 百万円の増加となりました。公共下水道事業特別会計において国県等補助金が減少（△97 百万円）したため、財源の減少幅は一般会計等に比べてさらに大きくなりました。

《資金収支計算書》

業務活動収支プラス 3,214 百万円、投資活動収支マイナス 2,186 百万円、財務活動収支マイナス 57 百万円となり、資金収支はプラス 971 百万円、当年度末資金残高は 3,071 百万円となりました。

（3）連結会計の概要

《貸借対照表》

有形固定資産が 532 百万円増加、投資その他の資産が 421 百万円増加、流動資産が 1,559 百万円増加したため、資産合計としては 2,519 百万円増加の 49,505 百万円となり、全体会計よりさらに増加しました。有形固定資産は、さしま環境管理事務組合において減価償却により事業用資産が△86 百万円減少しましたが、茨城県後期高齢者医療広域連合において基金が 25 百万円増加、株式会社さかいまちづくり公社において未収金が 456 百万円増加しております。

負債は 24 百万円増加の 19,984 百万円となりました。株式会社さかいまちづくり公社において未払金が増加（309 百万円）したため、全体会計の減少から増加に転じました。資産負債の差額である純資産は 2,495 百万円増加の 29,521 百万円となりました。

《行政コスト計算書》

業務費用が 1,813 百万円増加の 12,300 百万円、移転費用は△2,378 百万円減少の 10,050 百万円となりました。業務費用は主に株式会社さかいまちづくり公社において物件費等が増加（351 百万円）したため、全体会計に比べ増加幅が拡大しました。移転費用は茨城県後期高齢者医療広域連合において補助金等が増加（114 百万円）したことに加え、一般会計等で計上していた茨城西南地方広域市町村圏事務組合及びさしま環境管理事務組合への負担金が相殺された結果、全体会計に比べ移転費用の減少幅は縮小しました。経常収益は主に株式会社さかいまちづくり公社の営業収入の増加（543 百万円）により 455 百万円増加の 2,495 百万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは△956 百万円減少の 19,918

百万円となりました。

《純資産変動計算書》

純行政コスト 19,918 百万円に対し財源が 22,062 百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は 2,495 百万円の増加となりました。主に茨城県後期高齢者医療広域連合における税込等・国県等補助金の増加により、財源は全体会計に比べて減少幅が縮小しております。

《資金収支計算書》

業務活動収支プラス 3,504 百万円、投資活動収支マイナス 2,324 百万円、財務活動収支マイナス 248 百万円となり、資金収支はプラス 932 百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は 3,345 百万円となりました。

2. 分析

(1) 資産の状況

①住民一人当たり資産額

(単位:千円)

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	町村V-1
					(R2)	(R2)
一般会計等	1,108	1,193	1,285	92	1,647	1,677
全体会計	1,653	1,746	1,844	98	2,318	—
連結会計	1,781	1,874	1,986	112	—	—

- ・貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの資産額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。
- ・住民一人当たりの資産額は、一般会計等で **1,285** 千円、全体会計で **1,844** 千円と増加しております。全ての会計において、人口の減少に加え資産が増加したことが要因です。人口区分別県内平均値、類似団体平均値と比較すると 8 割弱とやや低い傾向にあります。

②歳入額対資産比率

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	町村V-1
					(R2)	(R2)
一般会計等	1.64年	1.35年	1.42年	0.07年	2.55年	3.05年
全体会計	1.71年	1.50年	1.56年	0.06年	2.47年	—
連結会計	1.63年	1.45年	1.49年	0.04年	—	—

- ・歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。
- ・当町の場合、現在形成された資産について一般会計等で **1.42** 年、全体会計で **1.56** 年、連結会計で **1.49** 年分の歳入が充当されていることとなります。全会計において資産・歳入ともに増加しましたが、資産の増加割合が上回り増加しました。
- ・県内平均値と比べると低めの数値となっていますが、令和 2 年度は新型コロナウイルス関連の給付金・交付金収入による歳入の増加により全国的に比率が減少したことから、令和 3 年度は平均値が増加するものと推測されます。
- ・資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要があります。

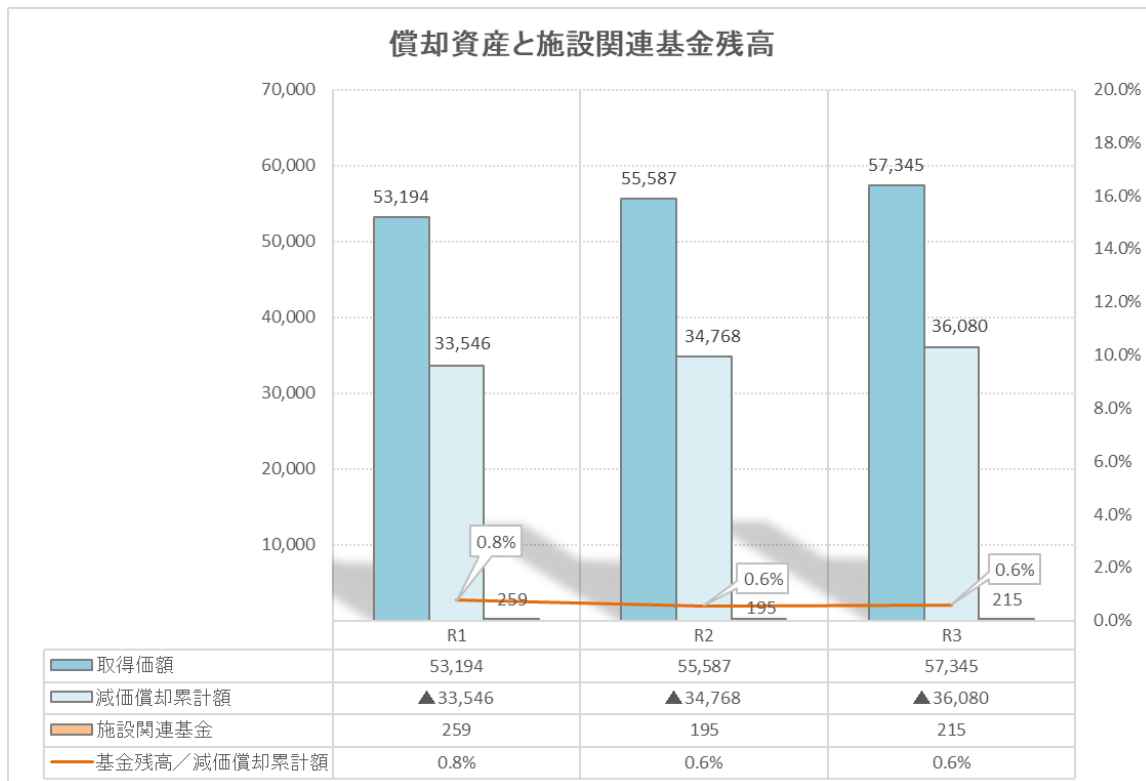
③有形固定資産減価償却率

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値	
					県内1～5万人 (R2)	町村V-1 (R2)
一般会計等	63.1%	62.5%	62.9%	0.4%	59.1%	61.9%
全体会計	57.6%	57.3%	58.1%	0.8%	52.4%	—
連結会計	57.9%	57.7%	58.6%	0.9%	—	—

- ・有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。
- ・当町の場合、一般会計等において62.9%、全体会計58.1%、連結会計58.6%と前年度に比べ増加となりました。一般会計等において内訳として、事業用資産が45.4%（対前年度+0.1%）、インフラ資産が74.7%（同+1.0%）と、インフラ資産において比較的老朽化が進んでいるといえます。平均値と比較すると依然として高めの水準にあります。

(参考1) 償却資産と施設関連基金残高（一般会計等）

※施設関連基金…境町公共施設整備基金、地域優良賃貸住宅整備基金、住宅整備基金



(参考2) 有形固定資産減価償却率の科目別目的別内訳 (一般会計等)

【科目別・目的別有形固定資産減価償却率】

会計：一般会計等

(単位：百万円)

区分	科目	取得価格	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計	
事業用資産	建物	取得価格	2,233	11,070	995	232	1,642	88	4,314	20,574	
		減価償却累計額	1,441	6,521	562	170	522	69	887	10,172	
		減価償却率	64.6%	58.9%	56.4%	73.4%	31.8%	78.4%	20.6%	49.4%	
	工作物	取得価格	712	436	30	163	165	143	857	2,506	
		減価償却累計額	38	136	6	38	38	-	51	307	
		減価償却率	5.4%	31.2%	19.2%	23.2%	23.2%	0.0%	5.9%	12.2%	
	船舶 浮標 航空機 その他	取得価格	-	-	-	-	-	-	2	-	2
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	2	-	2
		減価償却率	-	-	-	-	-	-	100.0%	-	100.0%
	小計	取得価格	2,945	11,506	1,026	394	1,806	234	5,171	23,082	
		減価償却累計額	1,479	6,657	567	208	560	71	938	10,480	
		減価償却率	50.2%	57.9%	55.3%	52.7%	31.0%	30.6%	18.1%	45.4%	
インフラ資産	建物	取得価格	22	-	-	-	-	-	-	22	
		減価償却累計額	6	-	-	-	-	-	-	6	
		減価償却率	26.4%	-	-	-	-	-	-	26.4%	
	工作物	取得価格	34,123	93	-	-	-	26	-	-	34,242
		減価償却累計額	25,537	32	-	-	-	25	-	-	25,594
		減価償却率	74.8%	34.6%	-	-	-	97.9%	-	-	74.7%
	その他	取得価格	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却率	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	取得価格	34,144	93	-	-	-	26	-	-	34,263
		減価償却累計額	25,542	32	-	-	-	25	-	-	25,600
		減価償却率	74.8%	34.6%	-	-	-	97.9%	-	-	74.7%
合計 (有形資産 減価償却率)	取得価格	37,089	11,599	1,026	394	1,832	234	5,171	57,345		
	減価償却累計額	27,022	6,689	567	208	585	71	938	36,080		
	減価償却率	72.9%	57.7%	55.3%	52.7%	31.9%	30.6%	18.1%	62.9%		
物品	取得価格	7	215	26	11	137	231	379	1,006		
	減価償却累計額	7	118	9	3	45	137	160	479		
	減価償却率	100.0%	55.0%	35.0%	24.1%	32.9%	59.4%	42.1%	47.6%		
総計	取得価格	37,096	11,814	1,052	405	1,969	464	5,551	58,351		
	減価償却累計額	27,029	6,807	577	211	630	209	1,097	36,559		
	減価償却率	72.9%	57.6%	54.8%	52.0%	32.0%	44.9%	19.8%	62.7%		

(2) 資産と負債の比率

①純資産比率

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値	
					県内1～5万人(R2)	町村V-1(R2)
一般会計等	55.6%	57.1%	59.5%	2.4%	66.5%	77.0%
全体会計	55.4%	57.1%	59.7%	2.6%	54.9%	—
連結会計	55.7%	57.5%	59.6%	2.1%	—	—

- ・総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることが出来ます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています
- ・当町の場合、一般会計等においては **59.5%**、全体会計において **59.7%**を過去及び現役世代が負担しております。一般会計等において前年度に比較して資産・負債ともに増加しましたが、特に資産の増加が大きかったため比率として増加しました。統一的な基準開始以降徐々に増加しており、改善傾向にあることを示しています。

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値	
					県内1～5万人(R2)	町村V-1(R2)
一般会計等	20.2%	20.0%	20.0%	-	19.0%	12.0%

- ・社会資本整備に将来償還が必要な地方債によりどれだけ負担しているかを算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担比重を見ることが出来ます。平成28年度公表値より地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除外しております。
- ・当町の場合、一般会計等において **20.0%**と、前年度に比較して固定資産と特例地方債を除く地方債が同じ割合で増加したため同水準となりました。平均値と比較すると依然として高い水準にあります。
- ・PFI事業を利用して整備したアイレットハウスの債務については、地方債残高に債務の額が含まれておりません。仮にこの債務を含めた場合、一般会計等において **23.7%**と **3.7%**上昇します。

(3) 負債の状況

①住民一人当たり負債額

(単位:千円)

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (R2)	町村V-1 (R2)
一般会計等	492	512	520	8	552	386
資産額に対する比率	2.25倍	2.33倍	2.47倍	0.14倍	2.99倍	4.34倍
全体会計	737	748	743	△5	1,045	—
資産額に対する比率	2.24倍	2.33倍	2.48倍	0.15倍	2.22倍	—
連結会計	790	796	802	6	—	—
資産額に対する比率	2.25倍	2.35倍	2.48倍	0.12倍	—	—

- ・住民一人当たりの負債額は、一般会計等で520千円と増加、全体会計で743千円と減少しております。一般会計等における増加は、負債が増加し、さらに人口が減少したことが要因です。人口区分別県内平均値と比較すると低い水準を保っておりますが、類似団体平均値と比較すると高い水準にあります。
- ・前述の住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約2.47倍(一般会計等)の資産を保有しており、前年度と比較すると、一般会計等においては資産・負債ともに増加しましたが、資産増加の割合が大きく前年度より増加しております。ただし、資産額の水準が低いため、平均値と比較すると依然として低い比率となっております。

②基礎的財政収支

(単位:百万円)

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (R2)	町村V-1 (R2)
一般会計等	△110	497	1,000	503	△225	△3
全体会計	293	915	1,817	902	423	—
連結会計	428	1,113	2,029	916	—	—

- ・資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出と投資活動収支の基金収支を除くことにより基礎的財政収支(プライマリーバランス:地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支)を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
- ・当町の場合、前年度同様、基礎的財政収支はプラスの結果となっております。業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったことによります。

・ 公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

(4) 行政コストの状況

(単位:千円)

(住民一人当たり)		元年度	2年度	3年度	対前年	平均値	
						県内1~5万人 (R2)	町村V-1 (R2)
一般会計等	行政コスト	423	593	556	△37	531	470
	人件費	66	70	71	1	79	—
	減価償却費	44	51	56	5	56	—
	補助金等	57	178	84	△94	198	—
全体会計	行政コスト	596	757	718	△39	728	—
	人件費	77	78	79	1	90	—
	減価償却費	61	68	73	5	80	—
	補助金等	262	375	280	△95	394	—
連結会計	行政コスト	680	832	799	△33	—	—
	人件費	97	99	104	5	—	—
	減価償却費	68	76	81	5	—	—
	補助金等	317	425	333	△92	—	—

- ・行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということと比較することができます。
- ・当年度においては、前年度の特別定額給付金分の減少により、補助金等が大きく減少しました。その結果、住民一人当たり行政コストも大きく減少する結果となりました。ただし、子育て世帯への臨時特別給付金事業補助金など引き続き新型コロナウイルス対策関連の支出が発生しており、令和元年度以前よりも高い水準となっています。
- ・平均値については、令和2年度時点の数値となるため特別定額給付金給付の影響により全国的に増加しており、単純な比較は困難となります。ただし例年、人口別県内平均値と比較すると人件費、減価償却費、補助金等は低い水準ですが、行政コストは高い傾向にあり、物件費が高めであると考えられます。
- ・今後も積極的な公共資産への投資の結果として、減価償却費の費用負担は年々増加していくことが予測されます。改めて将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識した行政運営を行う必要があります。

(5) 受益者負担の状況

①受益者負担の比率

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値	
					県内1～5万人 (R2)	町村V-1 (R2)
一般会計等	1.8%	2.4%	2.0%	△0.4%	2.9%	3.0%
全体会計	6.5%	5.9%	5.8%	△0.1%	6.4%	—
連結会計	9.5%	8.9%	11.2%	2.3%	—	—

- ・行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比します。
- ・当町の場合、一般会計等および全体会計においては経常収益の減少割合が経常費用の減少割合を上回ったため、前年度に比べて減少しています。経常費用における特別定額給付金の影響はなくなりましたが、土地区画整理組合返還金の減少による経常収益の減少により、一般会計等・全体会計において減少となりました。
- ・平均値と比較すると低い水準にあり、適切な受益者負担の比率について今後も検討の余地があるものと考えられます。

IV 分析指標説明

資産の状況	資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表すものです。	
住民一人当たり 資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}}$	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）も算出することができます。
資産と負債の比率	資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表すものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であるかを示します。
社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債合計} - \text{特例地方債}}{\text{公共資産(有形固定資産} + \text{無形固定資産)}}$	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

負債の状況	負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。	
住民一人当たり 負債額	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立金支出 - 基金取崩収入	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
債務償還比率 (参考指標)	$\frac{\text{将来負担額} \times 1 - \text{充当可能財源} \times 2}{\text{経常一般財源等(歳入)} \times 3 - \text{経常経費充当財源等} \times 4} \times 100\%$	債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標で、債務償還比率が低いほど債務償還能力は高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。
行政コストの状況	行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第 2 条第 14 項）、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。	
住民一人当たり 行政コスト	$\frac{\text{各行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

		す。 なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
受益者負担の状況	受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。	
受益者負担比率	経常収益 経常費用	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

- ※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。
- ※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高+充当可能特定歳入」とする。
- ※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等+②減収補填債特例分発行額+③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。
- ※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。
- イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- 二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:茨城県境町
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,386	固定負債	11,826
有形固定資産	26,551	地方債	9,320
事業用資産	16,071	長期未払金	-
土地	3,156	退職手当引当金	1,522
立木竹	-	損失補償等引当金	36
建物	20,574	その他	947
建物減価償却累計額	-10,172	流動負債	1,148
工作物	2,506	1年内償還予定地方債	949
工作物減価償却累計額	-307	未払金	-
船舶	2	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	107
航空機	-	預り金	54
航空機減価償却累計額	-	その他	37
その他	-	負債合計	12,974
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	314	固定資産等形成分	30,572
インフラ資産	9,953	余剰分(不足分)	-11,524
土地	1,001		
建物	22		
建物減価償却累計額	-6		
工作物	34,242		
工作物減価償却累計額	-25,594		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	289		
物品	1,006		
物品減価償却累計額	-479		
無形固定資産	10		
ソフトウェア	10		
その他	-		
投資その他の資産	2,824		
投資及び出資金	323		
有価証券	-		
出資金	95		
その他	228		
投資損失引当金	-18		
長期延滞債権	121		
長期貸付金	66		
基金	2,341		
減債基金	-		
その他	2,341		
その他	-		
徴収不能引当金	-9		
流動資産	2,636		
現金預金	1,411		
未収金	46		
短期貸付金	1		
基金	1,186		
財政調整基金	942		
減債基金	244		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-8		
資産合計	32,022	純資産合計	19,048
		負債及び純資産合計	32,022

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	14,174
業務費用	8,938
人件費	1,767
職員給与費	1,422
賞与等引当金繰入額	107
退職手当引当金繰入額	-1
その他	239
物件費等	7,061
物件費	5,534
維持補修費	125
減価償却費	1,402
その他	-
その他の業務費用	109
支払利息	53
徴収不能引当金繰入額	5
その他	50
移転費用	5,236
補助金等	2,084
社会保障給付	1,719
他会計への繰出金	1,406
その他	26
経常収益	287
使用料及び手数料	170
その他	117
純経常行政コスト	13,887
臨時損失	68
災害復旧事業費	14
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	18
損失補償等引当金繰入額	0
その他	34
臨時利益	86
資産売却益	5
その他	81
純行政コスト	13,869

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	17,076	29,254	-12,178	
純行政コスト(△)	-13,869		-13,869	
財源	15,521		15,521	
税金等	11,759		11,759	
国県等補助金	3,763		3,763	
本年度差額	1,653		1,653	
固定資産等の変動(内部変動)		999	-999	
有形固定資産等の増加		2,023	-2,023	
有形固定資産等の減少		-1,438	1,438	
貸付金・基金等の増加		5,417	-5,417	
貸付金・基金等の減少		-5,003	5,003	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	320	320		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,972	1,319	654	
本年度末純資産残高	19,048	30,572	-11,524	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:茨城県境町
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,775
業務費用支出	7,539
人件費支出	1,776
物件費等支出	5,659
支払利息支出	53
その他の支出	50
移転費用支出	5,236
補助金等支出	2,084
社会保障給付支出	1,719
他会計への繰出支出	1,406
その他の支出	26
業務収入	15,154
税込等収入	11,744
国県等補助金収入	3,124
使用料及び手数料収入	170
その他の収入	116
臨時支出	14
災害復旧事業費支出	14
その他の支出	-
臨時収入	9
業務活動収支	2,373
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,469
公共施設等整備費支出	2,060
基金積立金支出	5,399
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	9
その他の支出	-
投資活動収入	5,619
国県等補助金収入	630
基金取崩収入	4,977
貸付金元金回収収入	8
資産売却収入	5
その他の収入	-
投資活動収支	-1,849
【財務活動収支】	
財務活動支出	945
地方債償還支出	945
その他の支出	-
財務活動収入	1,205
地方債発行収入	1,205
その他の収入	-
財務活動収支	260
本年度資金収支額	784
前年度末資金残高	572
本年度末資金残高	1,356
前年度末歳計外現金残高	50
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	54
本年度末現金預金残高	1,411

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:茨城県境町
会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,500	固定負債	16,901
有形固定資産	38,169	地方債	13,917
事業用資産	16,071	長期未払金	-
土地	3,156	退職手当引当金	1,686
立木竹	-	損失補償等引当金	36
建物	20,574	その他	1,261
建物減価償却累計額	-10,172	流動負債	1,626
工作物	2,506	1年内償還予定地方債	1,353
工作物減価償却累計額	-307	未払金	33
船舶	2	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	123
航空機	-	預り金	54
航空機減価償却累計額	-	その他	62
その他	-	負債合計	18,527
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	314	固定資産等形成分	42,687
インフラ資産	21,371	余剰分(不足分)	-15,257
土地	1,052		
建物	1,609		
建物減価償却累計額	-844		
工作物	53,094		
工作物減価償却累計額	-33,839		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	299		
物品	2,089		
物品減価償却累計額	-1,362		
無形固定資産	10		
ソフトウェア	10		
その他	0		
投資その他の資産	3,320		
投資及び出資金	97		
有価証券	-		
出資金	95		
その他	2		
投資損失引当金	-18		
長期延滞債権	216		
長期貸付金	66		
基金	2,985		
減債基金	-		
その他	2,985		
その他	-		
徴収不能引当金	-26		
流動資産	4,457		
現金預金	3,126		
未収金	148		
短期貸付金	1		
基金	1,186		
財政調整基金	942		
減債基金	245		
棚卸資産	4		
その他	15		
徴収不能引当金	-23		
資産合計	45,957	純資産合計	27,430
		負債及び純資産合計	45,957

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	19,004
業務費用	10,274
人件費	1,980
職員給与費	1,635
賞与等引当金繰入額	123
退職手当引当金繰入額	-28
その他	249
物件費等	8,072
物件費	6,090
維持補修費	158
減価償却費	1,824
その他	-
その他の業務費用	221
支払利息	141
徴収不能引当金繰入額	10
その他	69
移転費用	8,731
補助金等	6,981
社会保障給付	1,719
他会計への繰出金	-
その他	31
経常収益	1,095
使用料及び手数料	926
その他	169
純経常行政コスト	17,909
臨時損失	68
災害復旧事業費	14
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	18
損失補償等引当金繰入額	0
その他	34
臨時利益	86
資産売却益	5
その他	81
純行政コスト	17,891

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	固定資産 等形成分			
前年度末純資産残高	25,012	41,395	-16,382	
純行政コスト(△)	-17,891		-17,891	
財源	19,989		19,989	
税金等	13,742		13,742	
国県等補助金	6,247		6,247	
本年度差額	2,098		2,098	
固定資産等の変動(内部変動)		973	-973	
有形固定資産等の増加		2,175	-2,175	
有形固定資産等の減少		-1,861	1,861	
貸付金・基金等の増加		5,663	-5,663	
貸付金・基金等の減少		-5,005	5,005	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	320	320		
その他	-	0	0	
本年度純資産変動額	2,418	1,292	1,126	
本年度末純資産残高	27,430	42,687	-15,257	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,232
業務費用支出	8,501
人件費支出	2,027
物件費等支出	6,255
支払利息支出	141
その他の支出	79
移転費用支出	8,731
補助金等支出	6,981
社会保障給付支出	1,719
他会計への繰出支出	-
その他の支出	31
業務収入	20,451
税込等収入	13,692
国県等補助金収入	5,569
使用料及び手数料収入	1,025
その他の収入	165
臨時支出	15
災害復旧事業費支出	14
その他の支出	0
臨時収入	9
業務活動収支	3,214
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,846
公共施設等整備費支出	2,212
基金積立金支出	5,624
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	9
その他の支出	-
投資活動収入	5,659
国県等補助金収入	662
基金取崩収入	4,977
貸付金元金回収収入	8
資産売却収入	5
その他の収入	8
投資活動収支	-2,186
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,345
地方債償還支出	1,345
その他の支出	-
財務活動収入	1,289
地方債発行収入	1,289
その他の収入	-
財務活動収支	-57
本年度資金収支額	971
前年度末資金残高	2,100
本年度末資金残高	3,071
前年度末歳計外現金残高	50
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	54
本年度末現金預金残高	3,126

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 茨城県境町

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,724	固定負債	17,514
有形固定資産	40,030	地方債等	14,322
事業用資産	17,477	長期未払金	-
土地	3,487	退職手当引当金	1,888
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	0
立木竹	-	その他	1,305
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,471
建物	22,485	1年内償還予定地方債等	1,455
建物減価償却累計額	-11,355	未払金	622
建物減損損失累計額	-	未払費用	21
工作物	4,184	前受金	93
工作物減価償却累計額	-1,649	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	143
船舶	4	預り金	74
船舶減価償却累計額	-4	その他	62
船舶減損損失累計額	-	負債合計	19,984
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	45,219
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-15,783
航空機	-	他団体出資等分	84
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	325		
インフラ資産	21,371		
土地	1,052		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,609		
建物減価償却累計額	-844		
建物減損損失累計額	-		
工作物	53,094		
工作物減価償却累計額	-33,839		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	299		
物品	2,957		
物品減価償却累計額	-1,775		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	14		
ソフトウェア	13		
その他	1		
投資その他の資産	3,680		
投資及び出資金	53		
有価証券	2		
出資金	49		
その他	2		
長期延滞債権	217		
長期貸付金	66		
基金	3,375		
減債基金	-		
その他	3,375		
その他	13		
徴収不能引当金	-26		
流動資産	5,780		
現金預金	3,400		
未収金	777		
短期貸付金	1		
基金	1,494		
財政調整基金	1,250		
減債基金	245		
棚卸資産	46		
その他	85		
徴収不能引当金	-23		
繰延資産	1	純資産合計	29,521
資産合計	49,505	負債及び純資産合計	49,505

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	22,350
業務費用	12,300
人件費	2,587
職員給与費	2,184
賞与等引当金繰入額	143
退職手当引当金繰入額	-22
その他	283
物件費等	9,326
物件費	6,712
維持補修費	206
減価償却費	2,015
その他	394
その他の業務費用	386
支払利息	146
徴収不能引当金繰入額	11
その他	230
移転費用	10,050
補助金等	8,292
社会保障給付	1,720
その他	39
経常収益	2,495
使用料及び手数料	978
その他	1,516
純経常行政コスト	19,856
臨時損失	68
災害復旧事業費	14
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	0
その他	34
臨時利益	5
資産売却益	5
その他	1
純行政コスト	19,918

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	27,026	43,964	-16,954	16
純行政コスト(△)	-19,918		-19,987	68
財源	22,062		22,062	-
税収等	14,751		14,751	-
国県等補助金	7,311		7,311	-
本年度差額	2,144		2,075	68
固定資産等の変動(内部変動)		912	-912	
有形固定資産等の増加		2,252	-2,252	
有形固定資産等の減少		-2,052	2,052	
貸付金・基金等の増加		5,737	-5,737	
貸付金・基金等の減少		-5,026	5,026	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	320	320		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	31	24	8	-
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	2,495	1,256	1,171	68
本年度末純資産残高	29,521	45,219	-15,783	84

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,297
業務費用支出	10,247
人件費支出	2,623
物件費等支出	7,245
支払利息支出	146
その他の支出	233
移転費用支出	10,050
補助金等支出	8,292
社会保障給付支出	1,720
その他の支出	39
業務収入	23,806
税収等収入	14,701
国県等補助金収入	6,631
使用料及び手数料収入	1,077
その他の収入	1,397
臨時支出	15
災害復旧事業費支出	14
その他の支出	0
臨時収入	10
業務活動収支	3,504
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,997
公共施設等整備費支出	2,293
基金積立金支出	5,691
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	9
その他の支出	2
投資活動収入	5,673
国県等補助金収入	665
基金取崩収入	4,988
貸付金元金回収収入	8
資産売却収入	5
その他の収入	8
投資活動収支	-2,324
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,573
地方債等償還支出	1,572
その他の支出	0
財務活動収入	1,325
地方債等発行収入	1,325
その他の収入	-
財務活動収支	-248
本年度資金収支額	932
前年度末資金残高	2,411
比例連結割合変更に伴う差額	2
本年度末資金残高	3,345
前年度末歳計外現金残高	50
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	55
本年度末現金預金残高	3,400